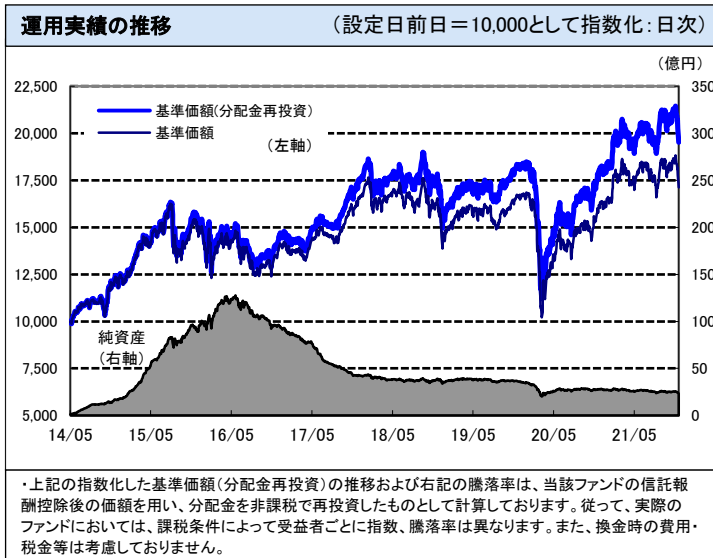




運用実績

2021年11月30日 現在



基準価額※	17,118 円
※分配金控除後	
純資産総額	23.2 億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-5.3%
3ヵ月	-1.4%
6ヵ月	-2.0%
1年	11.1%
3年	10.4%

- 信託設定日 2014年5月14日
- 信託期間 2024年8月20日まで
- 決算日 原則8月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2021年8月	390 円
2020年8月	230 円
2019年8月	260 円
2018年8月	330 円
2017年8月	230 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	95.1%	設定来累計	1,970 円
-----	-------	-------	---------

設定来=2014年5月14日以降
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて
委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年11月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	97.2%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.2%
その他の市場	0.6%
株式先物	-
その他の資産	1.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	13.3%
小売業	11.9%
サービス業	10.7%
食料品	10.4%
化学	8.3%
その他の業種	43.6%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2021年11月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証1部	7.4%
サンリオ	卸売業	東証1部	5.8%
アリアケジャパン	食料品	東証1部	5.2%
エービーシー・マート	小売業	東証1部	5.0%
日立製作所	電気機器	東証1部	5.0%
コーセー	化学	東証1部	4.9%
バンダイナムコホールディングス	その他製品	東証1部	4.3%
トリドールホールディングス	小売業	東証1部	3.9%
リンナイ	金属製品	東証1部	3.8%
リゾートトラスト	サービス業	東証1部	3.5%
合計			48.8%

組入銘柄数: 52 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.64%下落し、月末に1,928.35ポイントとなりました。
- 11月の国内株式市場は下落しました。月初は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。国内企業の7-9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだことも好感されました。一方で、原材料価格や輸送費などの上昇が先行きの業績伸び率の鈍化につながるとの見方から利益確定と思われる売りも見られました。岸田新政権の経済対策への期待も一時的な反応にとどまるなど中旬以降の国内株式市場は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、バイデン米大統領がパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落し、国内株式市場は月間でも下落しました。
- 東証33業種で見ると、好調な半導体需要を背景にした投資拡大の恩恵を受ける電気機器など2業種が上昇しました。一方で、新型コロナウイルスのオミクロン株の発生により業績回復の遅れへの懸念が高まった空運業など31業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間のファンド騰落率は-5.29%となりました。投資しているマザーファンドの値下がりマイナスイメージに影響しました。マザーファンドは、食料品株、サービス業株などの値下がりマイナスイメージに影響しました。
- 主な売買では、サービス業株を買い付けし、その他製品株を売却しました。また、小売業株の入れ替えも行ないました。
- 業種別配分は、電気機器、小売業、サービス業などを中心に投資しました。

今後の運用方針(2021年12月2日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、回復基調にあるものの足元は鈍化しています。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率-3.0%となり、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。緊急事態宣言などによる国内経済活動の制限、物流の遅れや材料不足などによる世界的なサプライチェーンの停滞が重石となりました。今後については個人消費の回復が期待されます。新型コロナウイルスの影響により先送りされた消費といえる「強制貯蓄」の取り崩しに加えて、11月19日に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に盛り込まれた子育て世帯などへの現金給付の寄与が見込まれます。ただし、感染力が強いとされる新型コロナウイルスのオミクロン株については今後の懸念材料です。米国などでは供給制約を主要因としたインフレ率上昇が見られますが、日本の足元のインフレ率は携帯電話料金引き下げの影響を強く受け低水準にとどまっています。したがって、現時点で金融正常化への議論は高まっていますが、「2022年4月以降のCP・社債等の買入れ縮小が検討されている」との一部報道もあり、今後の日銀の議論には注意が必要です。当社では日本の2021年の実質GDP成長率は前年比+1.7%と予想しています。
2021年度の予想経常利益は前年度比34.5%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、11月30日時点)、2022年度は同10.5%増(同上)となることが予想されます。
- 運用方針
東京株式市場は、世界的な経済活動正常化への期待感から回復基調を強めてきました。世界各国の経済対策が支えとなる中、ワクチンの普及が進むことで中期的に世界景気は回復傾向を辿ると考えています。アフターコロナの世界は投資対象企業の経営環境に新たな大きな変化を生じさせることが想定されます。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国のおもてなし関連企業*1の株式を実質的な主要投資対象*2とします。
※1 当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「サービス関連株マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- おもてなし関連企業の選定にあたっては、小売業や百貨店・コンビニ、レジャー・旅行、運輸、食料品等のテーマを中心として、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を提供する企業に着目します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、おもてなし関連企業の中から、競争力および業績動向、バリュエーション等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ファンドは「サービス関連株マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年8月20日まで(2014年5月14日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、8月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.375%(税抜年1.25%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村サービス関連株ファンド（愛称:もてなしの心）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。